

## 蕨市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョンの現状

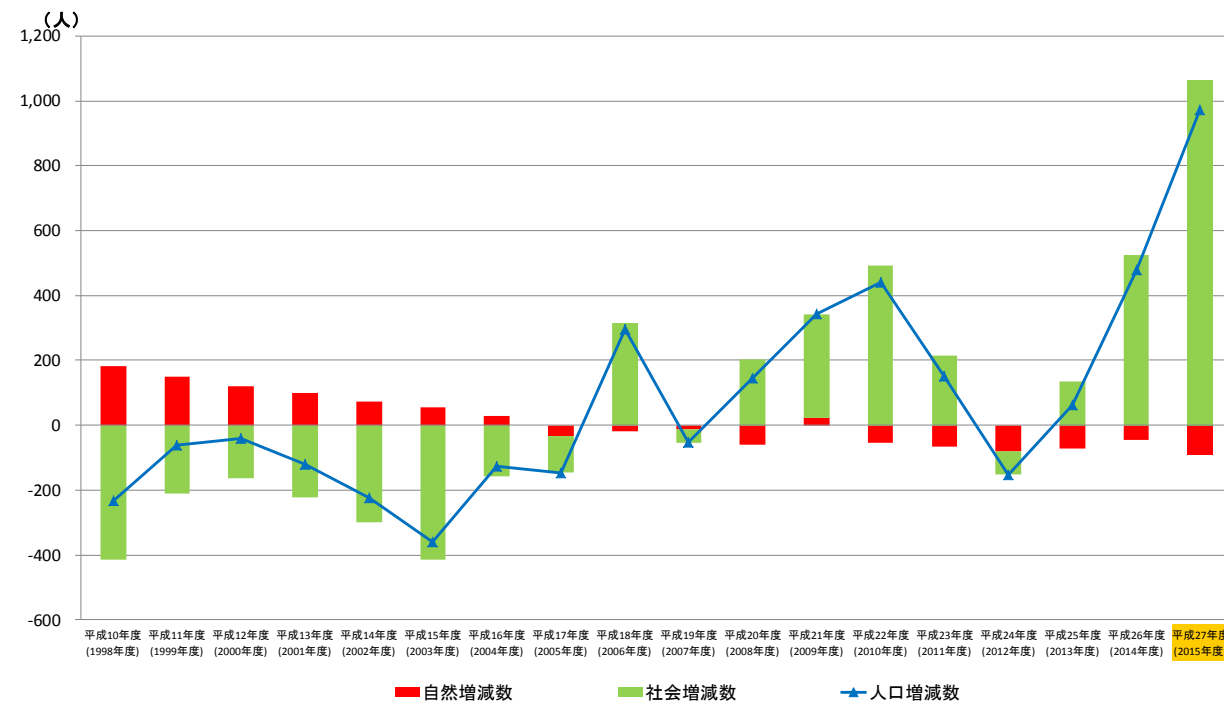
### ①自然動態・社会動態

○出生数は昨年度より37人増加し634人となりましたが、死亡数が昨年度より85人増加し726人となったため、自然増減数は、昨年度より48人減少し、92人減となりました。

○転入数は昨年度より829人増加し6,609人となり、転出数は289人増加し5,545人となったため、社会増減数は昨年度より540人増の1,064人増となりました。

○人口増減数は492人増の972人となり、平成18(2006年)頃からの「自然減・社会増」の傾向が続いています。

図表1 自然動態・社会動態



年度	人口増減数	自然動態			社会動態		
		出生数	死亡数	自然増減数	転入者数	転出者数	社会増減数
平成10年度(1998年度)	▲233	678	497	181	5,187	5,601	▲414
平成11年度(1999年度)	▲62	649	500	149	4,931	5,142	▲211
平成12年度(2000年度)	▲41	648	527	121	5,455	5,617	▲162
平成13年度(2001年度)	▲122	620	519	101	4,880	5,103	▲223
平成14年度(2002年度)	▲225	602	528	74	4,780	5,079	▲299
平成15年度(2003年度)	▲361	602	548	54	4,536	4,951	▲415
平成16年度(2004年度)	▲127	561	531	30	4,548	4,705	▲157
平成17年度(2005年度)	▲146	543	577	▲34	4,537	4,649	▲112
平成18年度(2006年度)	297	530	549	▲19	4,830	4,514	316
平成19年度(2007年度)	▲53	578	592	▲14	4,482	4,521	▲39
平成20年度(2008年度)	145	513	572	▲59	4,502	4,298	204
平成21年度(2009年度)	343	584	562	22	4,443	4,122	321
平成22年度(2010年度)	440	548	601	▲53	4,715	4,222	493
平成23年度(2011年度)	150	574	639	▲65	4,522	4,307	215
平成24年度(2012年度)	▲153	587	669	▲82	4,929	5,000	▲71
平成25年度(2013年度)	63	598	669	▲71	5,789	5,655	134
平成26年度(2014年度)	480	597	641	▲44	5,780	5,256	524
平成27年度(2015年度)	972	634	726	▲92	6,609	5,545	1064

資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」(総務省)平成9～24年度、及び「住民基本台帳」(蕨市)平成25～27年度

### ②年齢階級別移動数

○平成27年においても、蕨市の特徴である「10代後半から20代」における『転入超過』と、「0～4歳」、「10歳～14歳」及び「30代から40代前半」における『転出超過』の傾向が見られます。

図表2 平成27年における年齢階級別移動数(日本人移動者)

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
転入	195	88	29	146	807	958	685	409	298	210	125	100	93	73	50	53	29	37	19
転出	254	75	49	83	517	838	701	426	312	200	141	106	113	88	48	21	31	21	14
転出入	-59	13	-20	63	290	120	-16	-17	-14	10	-16	-6	-20	-15	2	32	-2	16	5

資料：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

### ③人口の推移と年齢構成

○平成28年においては、全ての区分において人口が増加しましたが、構成比では生産年齢人口割合の微減と老年人口割合の微増がみられます。

図表3 総人口及び年齢4区分別人口の推移(住民基本台帳人口 各年4月1日)

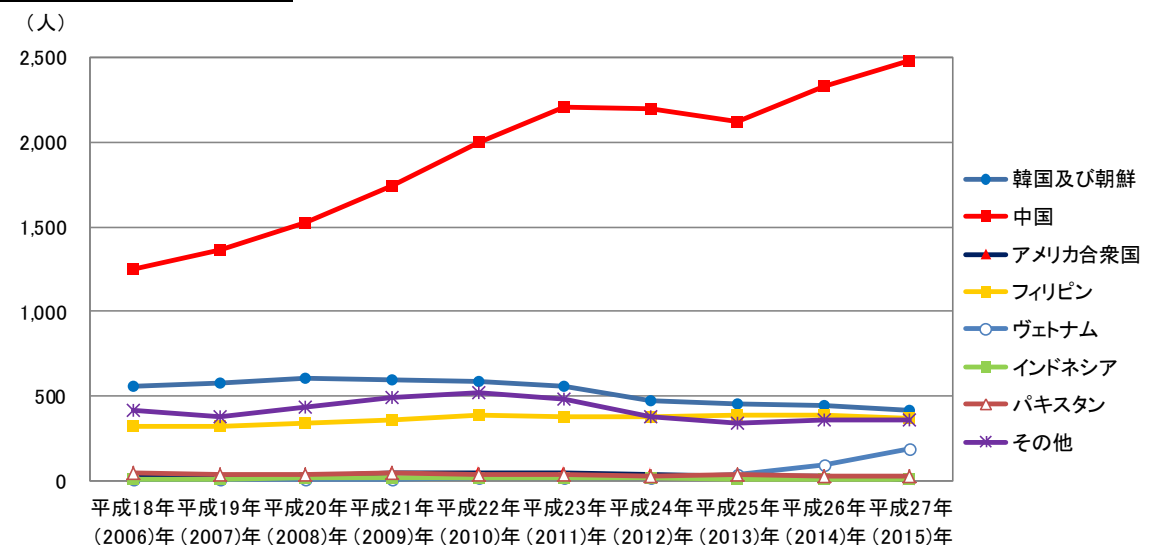
		平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)
年少人口 (0～14歳)	実数(人)	8,008	7,883	7,881	7,983
	構成比(%)	11.1%	10.9%	10.9%	10.9%
生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	48,597	48,214	48,065	48,424
	構成比(%)	67.3%	66.9%	66.3%	66.1%
老年人口 (65歳以上)	実数(人)	15,561	16,040	16,528	16,897
	構成比(%)	21.6%	22.2%	22.8%	23.0%
75歳以上	実数(人)	7,304	7,505	7,682	7,971
	構成比(%)	10.1%	10.4%	10.6%	10.9%
総人口	実数(人)	72,166	72,137	72,474	73,304

資料：「年齢別人口統計」(蕨市)

### ④外国人人口

○「統計わらび」から国籍別の外国人人口の推移を見ると、中国が他と比較して多く、近年その傾向が顕著になっています。またベトナムが増加傾向にあります。

図表4 外国人人口の動向



資料：「統計わらび」(蕨市)

### ⑤転入・転出状況

○転入元の上位は川口市・戸田市・さいたま市南区などとなっていますが、これを転入超過数で見ると、転入元の上位は東京都北区・板橋区・江戸川区・豊島区などとなり、東京都区部からの人口流入が特徴となっていることがわかります。

図表5 平成27年における蕨市への転入状況

転入数				転入超過数			
順位	対象自治体	実数(人)	構成比(%)	順位	対象自治体	実数(人)	構成比(%)
1	埼玉県川口市	825	18.7%	1	埼玉県川口市	92	12.9%
2	埼玉県戸田市	267	6.1%	2	東京都北区	62	8.7%
3	埼玉県さいたま市南区	169	3.8%	3	東京都板橋区	39	5.5%
4	東京都北区	162	3.7%	4	埼玉県さいたま市北区	23	3.2%
5	東京都板橋区	102	2.3%	5	東京都江戸川区	21	2.9%
6	埼玉県さいたま市浦和区	66	1.5%	6	東京都豊島区	20	2.8%
7	東京都練馬区	56	1.3%	7	宮城県仙台市青葉区	17	2.4%
8	東京都江戸川区	51	1.2%	8	埼玉県さいたま市桜区	17	2.4%
9	埼玉県さいたま市桜区	50	1.1%	9	埼玉県朝霞市	16	2.2%
10	東京都大田区	50	1.1%	10	千葉県市川市	16	2.2%

資料：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

○転出先の上位は川口市・戸田市・さいたま市南区などとなっていますが、これを転出超過数で見ると、戸田市・さいたま市浦和区・北区が他より多くなっており、これら県内の近隣自治体への人口流出が蕨市の特徴となっていることがわかります。

図表6 平成27年における蕨市からの転出状況

転出数				転出超過数			
順位	対象自治体	実数(人)	構成比(%)	順位	対象自治体	実数(人)	構成比(%)
1	埼玉県川口市	733	18.2%	1	埼玉県戸田市	-68	14.8%
2	埼玉県戸田市	335	8.3%	2	さいたま市浦和区	-40	8.7%
3	埼玉県さいたま市南区	170	4.2%	3	さいたま市緑区	-28	6.1%
4	埼玉県さいたま市浦和区	106	2.6%	4	埼玉県川越市	-18	3.9%
5	東京都北区	100	2.5%	5	埼玉県八潮市	-16	3.5%
6	東京都板橋区	63	1.6%	6	埼玉県流山市	-16	3.5%
7	埼玉県さいたま市緑区	59	1.5%	7	神奈川県川崎市高津区	-14	3.0%
8	東京都世田谷区	49	1.2%	8	新潟県新潟市東区	-13	2.8%
9	東京都足立区	49	1.2%	9	福岡県福岡市	-13	2.8%
10	埼玉県越谷市	45	1.1%	10	神奈川県横浜市鶴見区	-12	2.6%

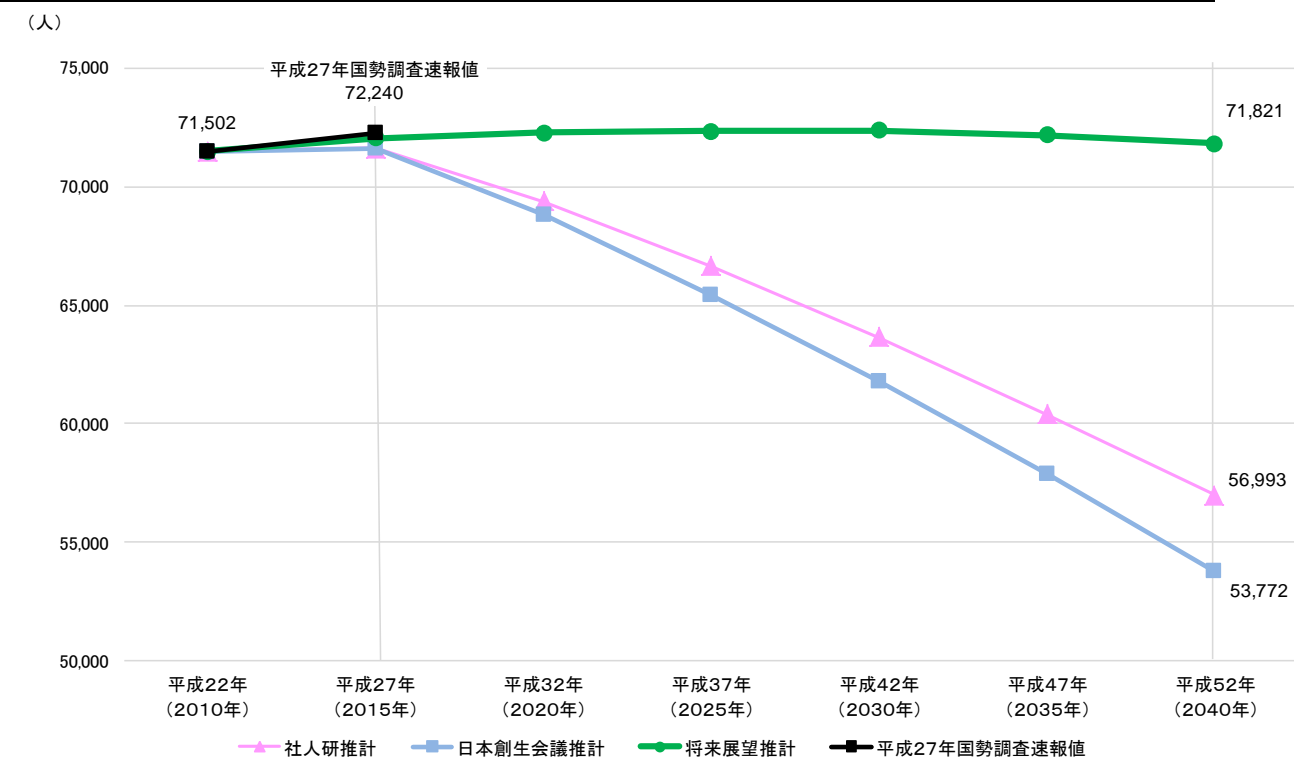
資料：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

### ⑥人口の将来展望の現状

○国勢調査の速報値では、平成27年(2015年)の蕨市の総人口は72,240人となりました。これは、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」)推計及び、日本創生会議推計と比較すると635人上回り、蕨市の将来展望推計と比較しても199人上回る結果となりました。

○しかしながら、社人研推計及び日本創生会議推計において、平成27年(2015年)までの人口は平成22年(2010年)と比較して増加し、その後減少すると推計されており、今後、日本全体で見込まれる人口減少に歯止めをかけるために、総合戦略の施策を着実に実施していく必要があります。

図表7 総人口の比較(社人研推計、日本創生会議推計、蕨市将来展望、平成27年国勢調査速報値)



	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)
社人研推計	71,502	71,605	69,375	66,658	63,646	60,409	56,993
日本創生会議推計	71,502	71,605	68,817	65,430	61,769	57,872	53,772
将来展望推計	71,502	72,041	72,274	72,332	72,373	72,186	71,821
平成27年国勢調査速報値	71,502	72,240	-	-	-	-	-

資料：社人研「日本の市町村別将来人口推計人口」、日本創生会議「全国市町村別『20~39歳女性』の将来推計人口」、「国勢調査」(総務省)